

令和7年度 事業体系図

所属名： 建設住宅課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続 等の別	当初要求額	前年度 当初要求額	前々年度 決算額	一般職 人数	会計年度 職員員数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	936	公共施設直営管理事業	継続	6,908	7,361	9,546	0.1	7.0
			小計			6,908	7,361	9,546	0.1	7.0
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	222	土木総務事業	継続	1,783	1,944	1,981	0.1	0.0
			1611	防災減災浸水被害防止対策事業	継続	90,000	51,400	9,790	0.3	0.0
			小計			91,783	53,344	11,771	0.4	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	226	道路維持管理事業	継続	73,650	55,924	60,434	1.4	0.0
			小計			73,650	55,924	60,434	1.4	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	228	町道等改良整備事業	継続	347,658	575,127	215,434	1.6	0.0
			小計			347,658	575,127	215,434	1.6	0.0
7 土木費	2 道路橋梁費	3 除雪対策費	787	除雪対策事業	継続	36,747	27,933	31,100	0.3	0.0
			小計			36,747	27,933	31,100	0.3	0.0
7 土木費	3 河川費	1 河川維持費	231	河川維持管理事業	継続	2,400	22,900	1,807	0.2	0.0
			小計			2,400	22,900	1,807	0.2	0.0
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	233	一般管理費	継続	11,786	11,262	927	0.2	0.0
			小計			11,786	11,262	927	0.2	0.0
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	237	住宅管理事業	継続	35,687	25,859	66,796	0.8	0.7
			1028	コーポラスことら管理事業	継続	17,672	15,038	18,107	0.2	0.3
			1235	空き家対策事業	継続	11,670	18,635	11,834	0.8	0.0
			小計			65,029	59,532	96,737	1.8	1.0
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	673	公共土木施設災害復旧事業	継続	85	74	33,162	0.0	0.0
			小計			85	74	33,162	0.0	0.0
所属合計						636,046	813,457	460,918	6.0	8.0

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	ワークセンター			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,908	0	0	0	0	6,908		
前年度予算額	7,361 (比較：△453)					前々年度決算額	9,546 (比較：△2,638)	
トータルコスト	30,492	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費	22,884 (7人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町が管理する道路や施設の機能及び性能等を常に発揮できるよう適切な状態に保ち、利用者が安全かつ快適に利用できるような環境を保持する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	作業用途に合った機械等の導入を検討し、さらなる効率化と負担の軽減を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
作業用品等 経費	消耗品（作業用具、薬剤等） 2,610千円 燃料代 762千円 レギュラー 184ℓ×180円×12月 混合油 38ℓ×219円×12月 軽油 134ℓ×163円×12月 器具修繕費 900千円 計 4,272千円	4,272	単町	
芝カス処分 手数料 【改善】	齊尾廃寺周辺の芝管理で生じる芝カスの処分費用（処分先：ほうきりサイクルセンター） 40円×9,000kg = 360千円	360	単町	実績により 1,140千円減額
車両保険等	自動車任意保険 62千円 傷害保険料 261千円 ラジコン草刈機保険 55千円 計 378千円	378	単町	
車両借上	自動車リース料 箱バン 25,190円×12月 = 302,280円 軽トラ 22,660円×12月 = 271,920円 軽ダンプ 23,980円×12月 = 287,760円 芝刈機・集草車運搬トラック 28,000円×2回(往復)×6月 = 336,000円 計 1,198千円	1,198	単町	
備品購入費 【新規】	備品購入費 芝刈用モア 250千円 消毒散布用動噴 450千円 計 700千円	700	単町	・芝刈用モアの老朽化による更新 ・芝の消毒にかかる作業時間の短縮、身体的負担の緩和を図るために動噴を新規購入
合計		6,908		
その他事業内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>芝刈り用モア</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>除草剤散布用 動噴</p> </div> </div>			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	222	事業名	土木総務事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,783	0	0	0	0	1,783		
前年度予算額	1,944 (比較：△161)				前々年度決算額	1,981 (比較：△198)		
トータルコスト	2,483	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費	0 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	○県内自治体で組織する期成会等に参加し、情報の共有化や政府、国機関へ要望活動を実施することで、道路や河川等の整備促進を図る。 ○海岸環境の整備と保全を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増大している。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、国へ要望を行っていく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種団体負担金	道路関係期成会 (5団体) 110千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 45千円 計 185千円	185	単町	
港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上 180千円	180	単町	
公用車管理	公用車修繕 30千円 公用車車検手数料 (2台) 190千円 公用車保険料 (5台) 133千円 公用車リース料 (4台) 1,000千円 備品購入費 (1台) 58千円 公用車重量税 (1台) 7千円 計 1,418千円	1,418	単町	リース期間満了に伴いダンプを取得する (1ヶ月分のリース料額を支払い取得)。
	合計	1,783		
その他事業内容	<p>■リース期間満了に伴い取得するダンプ</p> 			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1611	事業名	防災減災浸水被害防止対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	90,000	0	0	0	90,000	0		緊急自然災害防止対策事業債 90,000
前年度予算額	51,400 (比較：38,600)				前々年度決算額		9,790 (比較：80,210)	
トータルコスト	92,101	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費 0 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害等により被害のあった地区を対象に、浸水被害防止のための対策の推進を図り、公共の福祉の確保を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	<p>○作成した案に基づき、測量設計業務、対策工事を行う。</p> <p>○流域治水及び減災対策協議会で抽出されたその他の要対策地区についても検討を行う。</p> <p>○本事業の測量設計業務や対策工事については、緊急自然災害防止対策事業債が財源となっているが、令和7年までと年限が定められており、本起債の継続やそれに代わる補助制度の創設について要望を行っていくなど財源確保の必要がある。</p>			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
公文地区浸水被害防止対策事業	令和3年7月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った測量設計成果を基に対策工事を行う。 ・工事請負費 40,000千円	40,000	町債	2工区工事を施工
三保・鋤地区浸水被害防止対策事業	令和3年7月豪雨等により被害のあった三保地区、鋤地区周辺について、過年度に行った測量設計成果を基に対策工事を行う。 ・工事請負費 50,000千円	50,000	町債	過年度で測量設計を行った鋤・光好地区について、対策工事を行う。
合計		90,000		

その他事業内容



令和3年7月豪雨公文地区（町道東公文線）の冠水状況



令和3年7月豪雨三保地区（町道光好丸尾線）の冠水状況



令和3年7月豪雨劬地区（聖郷グラウンド）の冠水状況

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路維持費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	73,650	0	600	5,500	46,000	21,550	屋外広告物許可手数料 200 道路占用料 2,500 法定外公共物占用料 2,800	緊急自然災害防止対策事業債 13,000 過疎債 33,000
前年度予算額	55,924 (比較：17,726)			前々年度決算額		60,434 (比較：13,216)		
トータルコスト	83,457	一般職人件費		9,807 (1.4人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道において、一般の交通に支障を及ぼさないよう、道路や道路施設、道路付属物についての維持修繕を行い、道路機能を良好に保つ。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○限られた予算の中で、災害・事故未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。 ○原材料等支給制度や補助金制度により、地元による道路、水路施設の維持管理を支援し、地域活動の促進を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
道路施設維持管理	消耗品 100千円 光熱水費 6,560千円 火災保険 44千円 使用料 62千円 借上料 300千円 原材料費 2,000千円 計 9,066千円	9,066	単町	
道路施設等管理委託	道路台帳修正 2,500千円 赤碓駅南線施設清掃 584千円 計 3,084千円	3,084	単町	
植栽維持管理	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。 手数料 600千円 委託料 800千円 (町道八重尾張線の支障木伐採) 計 1,400千円	1,400	単町	
道路施設等修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や、交通安全施設の修繕、街路灯(町管理)の修繕、移設を行う。 修繕料 8,000千円	8,000	県75 その他5,500 町2,425	
町道維持修繕工事	町道維持修繕工事 計3,700千円 ・浦安市内幹線側溝修繕工事 600千円 ・浦安駅前線側溝修繕工事 2,200千円 ・平和開拓幹線路肩修繕工事 500千円 ・別所宮木線横断溝修繕工事 400千円 町道舗装修繕工事 計18,300千円 ・一向線、野井倉一向線 15,000千円 ・墓地線 1,800千円 ・三軒屋線 1,500千円 町道区画線設置工事 計7,000千円 ・高岡大父木地線 3,400千円 ・槻下法万線 2,300千円 ・高野線 1,300千円 道路照明灯(水銀灯・蛍光灯→LED灯への更新) 1,000千円	30,000	町債	
町道荒神道1号線法面崩壊対策工事	町道法面の崩壊対策工事を行う。 工事請負費 13,000千円	13,000	町債	
道路付属物点検委託	案内標識、道路照明について健全性の点検を行う。(10年に1度の点検を国は推奨。前回はH26に実施)	3,300	町債3,000 町300	

【新規】	5か年に分割して点検を行う。 ・道路付属物点検業務 3,300千円 ・R7点検数 17基			
町道街路樹剪定工事	町道街路樹剪定工事 4,400千円 ・街路保浦安線、街路下伊勢線、丸尾国道線、駅前桜ヶ丘線、きらりタウン線、町民体育館1号線	4,400	単町	
町道支障木伐採支援事業補助金	自治会や個人で行う町道にせり出す樹木の伐採について、委託に係る費用の一部を助成する。 ・補助率：自治会2/3、個人1/2 ・上限：自治会200千円、個人50千円 補助金 1,000千円	1,000	県1/2 町1/2	
街路灯新設事業補助金	自治会が新設する街路灯の設置工事費に対し、1/3（上限1万円）を補助金として助成する。 ・1万円×10自治会 補助金 100千円	100	県1/4 町3/4	
土木施設愛護ボランティア団体活動交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実績に応じた交付金を交付する。 ・作業単価：150円/時 交付金 300千円	300	単町	
合計		73,650		
その他事業内容	<p>■町道維持修繕工事</p> <p>○平和開拓幹線路肩修繕工事</p>  <p style="text-align: center;">路肩破損状況</p> <p>■町道舗装修繕工事</p> <p>○一向線、野井倉一向線</p>  <p style="text-align: center;">老朽化により路面の劣化が進行している</p> <p>■町道区画線設置工事</p> <p>○槻下法万線</p>  <p style="text-align: center;">中央線、外側線が消えてしまっている</p> <p>■町道荒神道1号線法面崩壊対策工事</p> 			

崩れている法面（東面）の状況

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	347,658	197,560	0	0	137,400	12,698		辺地債 27,000 過疎債 110,400
前年度予算額	575,127 (比較：△227,469)				前々年度決算額		215,434 (比較：132,224)	
トータルコスト	358,866	一般職人件費		11,208 (1.6人)			会計年度職員人件費 0 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も国の重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に、地元要望や地元の協力、現場状況を考慮して優先順位をつけ、事業を推進していく。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
町道立子大熊線道路改良事業(大熊工区)	本町道は県事業の広域農道整備の事業中断により代替道路として整備が進められており、県事業により新設された橋梁と本町道の取付工事を行う。 工事請負費 60,000千円	60,000	国33,000 町債27,000	
町道立石街路1号線道路改良事業	本町道の法面について、経年等により劣化しており、現在も変異が継続して倒壊の恐れがある。 補強工事を行うことにより、長期的な安全性が確保されるとともに、災害時の被害を未然に防ぐ。 工事請負費 78,470千円 賃借料 30千円 事業費計 78,500千円	78,500	国43,175 町債35,300 町25	
町道野井倉市内線道路改良事業	法面に岩塊が多く露出しており、平時より落石や斜面崩壊が発生し、安全な通行に支障をきたしているため、道路改良(法面对策)工事を行う。 工事請負費 15,000千円	15,000	国8,250 町債6,750	
町道八橋小通学道線道路改良事業【新規】	本町道は通学路に指定されているが、舗装部が経年により劣化している。そのため、歩行者に転倒の危険性があり通行に支障をきたしていることから、舗装の改良工事を行う。 工事請負費 4,000千円	4,000	国2,420 町債1,500 町80	
町道八橋小学校線道路改良事業	本町道は通学路に指定されているが、歩道が設置されておらず、幅員も狭いため通学路としての安全確保が不十分な状態にある。そのため、歩道及び防護柵の設置、道路拡幅工事を行う。 工事請負費 10,000千円	10,000	国6,050 町債3,950	
町道駅前八幡線道路改良事業	本町道は通学路に指定されているが、歩道部に各家庭に出入りするのための傾斜が多数存在している。そのため、歩行者に転倒の危険性があり通行に支障をきたしていることから、歩道のバリアフリー化工事を行う。 工事請負費 50,000千円	50,000	国30,250 町債19,750	
グリーン橋架替事業	本橋梁は架橋より53年経過し、5年サイクルの法定点検では健全度Ⅲの「早期措置段階」となっており、主要部材の損傷が激しく第三者被害の可能性が高まっている。通学路と近隣住民の避難経路にも指定されている重要な施設であることから、架替工事を行う。 JR委託 33,318千円 ヤード+取付道整備工事 17,000千円 用地費 440千円 賃借料 2,242千円 開通式委託料 559千円 事業費計 53,559千円	53,559	国32,065 町債20,910 町584	

成美橋橋梁 修繕事業	本橋梁は架橋より42年経過し、5年サイクルの法定点検では健全度Ⅲの「早期措置段階」となっており、主要部材の損傷が激しく第三者被害の可能性が高まっている。通学路と近隣住民の避難経路にも指定されている重要な施設であることから、修繕工事を行う。 工事請負費 28,600千円 技術支援業務 1,400千円 事業費 計 30,000千円	30,000	国18,150 町債11,840 町10	
小規模橋梁 修繕事業	断面欠損等により修復が必要な小規模橋梁（4橋）について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を行う。 工事請負費 17,200千円 技術支援業務 2,800千円 事業費 計 20,000千円	20,000	国12,100 町債7,850 町50	
橋梁定期点 検業務	5年サイクルで行っている町道橋の橋梁点検を行う。R7年度は33橋について実施する。 橋梁点検業務 20,000千円	20,000	国12,100 町7,900	
道路改良等 工事請負費	一般財源 4,000千円	4,000	単町	
事業に係る 事務的経費	消耗品 200千円 燃料費 310千円 CADライセンス料 53千円 土木積算システム賃借料 1,954千円 図面用長尺コピー機パフォーマンスチャージ料 82千円 計 2,599千円	2,599	町債2,550 町49	図面用長尺コピー機パフォーマンスチャージ料を分庁総合窓口係から変更
合計		347,658		

その他事業内容	<p>【主な工事箇所（新規）】</p>  <p>立石街路1号線全体図および劣化箇所</p>  <p>八橋小通学道線全体図および劣化箇所</p>  <p>成美橋全体図および劣化箇所</p>
---------	--

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	787	事業名	除雪対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 除雪対策費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	36,747	0	1,280	0	2,000	33,467		過疎債 2,000
前年度予算額	27,933 (比較：8,814)			前々年度決算額		31,100 (比較：5,647)		
トータルコスト	38,848	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で円滑な冬期交通の確保や通学路における児童・生徒の安全確保を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇町で実施する町道等の除雪作業については、業者と連携を取りながら安全で円滑な通行の確保に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
除雪車両等 維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。 消耗品費 1,500千円 燃料費 600千円 光熱水費 206千円 修繕料 2,500千円 検査手数料 2,500千円 火災保険料 8千円 除雪車任意保険料 427千円 自動車重量税 92千円 合計 7,833千円	7,833	単町	
町道光好丸 尾線融雪装置 制御盤取 替工事 【新規】	浦安地区で使用している融雪装置の配電盤が、経年により著しく劣化しているため、修繕工事を行う。 工事請負費：2,100千円	2,100	町債2,000 町100	
除雪作業委 託	町有機械（7台）を貸与し、除雪作業を行う。また、消雪装置の維持管理を委託する。 除雪業務委託料 7,700千円 融雪装置管理委託料 1,754千円	9,454	県1,000 町8,454	
除雪車借上	業者所有機械（15台）を借上、除雪作業を行う。 除雪作業車借上料 16,800千円	16,800	単町	
除雪機械運 転手育成支 援事業補助 金	持続可能な除雪体制を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 除雪機械運転手育成支援事業補助金 140千円×4人 = 560千円	560	県1/2 町 1/2	
	合計	36,747		

その他事業内容

■町道浦安光好線融雪装置制御盤



前面



下部

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	3 河川費	目	1 河川維持費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,400	0	0	0	1,700	700		緊急浚渫推進事業債 400 緊急自然災害防止対策事業債 1,300
前年度予算額	22,900 (比較：△20,500)			前々年度決算額		1,807 (比較：593)		
トータルコスト	3,801	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	河川機能の保全を図り、災害等に対する安全性や安定した水利用を確保する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	限られた予算の中で、災害未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
河川・水路 修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。 修繕料 500千円 借上料 100千円 原材料費 100千円 計 700千円	700	単町	
立石地区普通河川河床掘削工事 【新規】	災害の未然防止や周辺環境の保全のため、水の流れを阻害している堆積した土砂や繁茂した草木の除去を行う。 工事請負費 400千円	400	町債	
上光好地区水路改修工事 【新規】	崩壊した暗渠水路（石積）を自由勾配側溝に改修し、水路閉塞に起因する溢水を解消する。 工事請負費 1,300千円	1,300	町債	
	合計	2,400		
その他事業内容	<p>■立石地区普通河川河床掘削工事</p>  <p>夏季(令和6年)の状況</p> <p>■上光好地区水路改修工事</p> 			



暗渠水路の閉塞状況

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	233	事業名	一般管理費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係			
予算区分	款	7 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	11,786	7,895	1,417	0	0	2,474		
前年度予算額	11,262 (比較：524)		前々年度決算額			927 (比較：10,859)		
トータルコスト	13,187	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	○まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。 ○住宅、建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守る。 ○特定建築物のバリアフリー化を支援することにより、福祉のまちづくりを推進する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○町民の皆さんに、住宅の耐震性について関心を持っていただけるように、耐震診断・耐震改修やアスベスト調査の必要性及びその補助金制度を町報やホームページを活用しPRを行う。 ○町内の建物の耐震化目標を定め、耐震改修促進計画を改定する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬 委員報酬 2千円×7人×2回 = 28千円	28	単町	
一般管理	事務消耗品、図書追録等 20千円	20	単町	
耐震診断委託料	住民により耐震診断希望を受けた木造家屋に対し、平成21年5月31日以前に建築された建物で現行の耐震基準を満たす建物であるか耐震診断を実施する。(所有者負担無し) 木造住宅耐震診断委託料 199千円×6戸 = 1,194千円	1,194	国34% 県33% 町33%	耐震診断委託費(1戸当たり) 134千円 → 199千円
住宅耐震化の建築士戸別訪問委託料	住宅の耐震化を促進するため、建築年が古い建物が多い集落を対象に建築士が戸別訪問を行う。 委託料 6,500円×14戸 = 91千円	91	国1/2 県1/4 町1/4	戸別訪問委託料(1戸当たり) 6,000円 → 6,500円
震災に強いまちづくり推進事業補助金	住宅、建築物、ブロック塀の耐震改修に対し補助金を交付する。 住宅・耐震設計 160千円×2戸 = 320千円 住宅・耐震改修 1,400千円×2戸 = 2,800千円 ブロック塀撤去 150千円×1戸 = 150千円 ブロック塀改修 100千円×1戸 = 100千円 合計 3,370千円	3,370	国1,525 県922 町923	住宅・耐震改修補助金上限額(1戸当たり) 1,200千円 → 1,400千円
アスベスト撤去支援補助金	【アスベスト含有調査】所有する建築物に吹付けアスベストが含有されているかの調査について補助金を交付する。 250千円×1戸	250	国10/10	
福祉のまちづくり推進事業補助金	和式トイレの洋式化などの高齢者や障がい者が利用しやすいようバリアフリー化を行う町内の施設に対し補助金を交付する。 特定建築物のバリアフリー化工事補助金 333千円×1箇所	333	国166 県83 町84	
立地適正化計画策定事業 【新規】	少子高齢化の進展や将来的な人口減少、道路や公共施設の老朽化等への対応、災害に強い安心・安全なまちづくりの推進など、琴浦町の課題に対応することを目的に「立地適正化計画」を策定する。 住居を誘導するエリアや都市機能増進施設の立地を誘導するエリア、及びそれらの方針等を定める。 立地適正化計画策定業務委託料 6,500千円	6,500	国5,500 町1,000	
	合計	11,786		
その他事業内容	○震災に強いまちづくり推進事業補助金(ブロック塀撤去)			



ブロック除却前



ブロック除却後

○立地適正化計画策定業務

年度	事業計画内容	予算額	財源内訳
令和7年度	①琴浦町の人口、交通体系、土地利用などの基礎情報の現状分析・課題整理 ②立地の適正化に関する基本的な方針の検討 ※住民の意向を参考にする（リクリッド利用） ③庁内関係課や都市計画審議会の開催	6,500千円	国費 5,500千円 町費 1,000千円
令和8年度	①居住誘導区域、都市機能誘導区域及び誘導施設と誘導施策の検討、 ②防災指針の検討 ③目標値の設定及び評価方法の検討、住民の意見聴取 ④庁内関係課や都市計画審議会の開催 ⑤住民説明会	12,000千円	国費 6,000千円 町費 6,000千円

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	237	事業名	住宅管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係			
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	35,687	3,054	750	28,207	0	3,676	町営住宅使用料 28,206 町営住宅敷金利子 1	
前年度予算額	25,859 (比較：9,828)				前々年度決算額		66,796 (比較：△31,109)	
トータルコスト	43,345	一般職人件費			5,604 (0.8人)		会計年度職員人件費	2,054 (0.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町営住宅324戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）を行う。また、入居者だけでなく、連帯保証人に対しても納付指導を行う。 ○令和6年4月1日付で改訂した琴浦町町営住宅長寿命化計画に基づき、建物の長寿命化を図る。 ○耐用年数を迎える住宅等については、町営住宅等としての用途廃止に向け、入居者と調整して解体や払い下げを計画する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
管理事務費	事務消耗品 322千円 公用車燃料費 46千円 エレベータ電話料 33千円 計 401千円	401	その他	消火器整備 4本充填
維持管理費	光熱水費 731千円 修繕費 16,045千円 火災保険料 1,613千円 施設整備手数料 1,108千円 清掃・除草・剪定 500千円 合計 19,997千円	19,997	県750 その他19,247	
訴訟費用	家賃の完納が見込めない高額滞納者2人とその連帯保証人に対し提訴を行う。 強制執行予納金 400千円×5人=2,000千円 弁護士訴訟委託料 360千円×2人=720千円 合計 2,720千円	2,720	単町	
定期点検委託料 【新規】	建築基準法により定められた共同住宅の3年に1度の外壁等の定期点検を行う。 (共同住宅：みどり団地、一里松団地、いなり団地、とうはくハイツ、東伯団地、浦安団地) 委託料 5,502千円	5,502	その他	3年に1度の法定定期点検「琴浦町町営住宅等長寿命化計画」に基づき点検を行う。
とうはくハイツ改修工事設計委託費用 【新規】	漏水が起きているとうはくハイツの風呂場等の修繕に係る工事の設計委託を行う。 設計委託料 2,650千円	2,650	国1/2 その他1/2	漏水が起きているとうはくハイツの風呂場等の修繕に係る工事の設計委託を行う。
槻下団地給湯器取替工事 【新規】	槻下団地の給湯器の更新時期にあたるため、更新を行う。 設計委託料 3,461千円	3,461	国1/2 その他1/2	給湯器の取替え設計費
松ヶ丘集会所下水道接続工事 【新規】	地元の松ヶ丘自治会に譲渡する松ヶ丘集会所に下水道を接続する工事 下水道接続工事 956千円	956	単町	
	合計	35,687		
その他事業内容				



槻下団地の取替え設計する給湯器（44台）



改修工事の設計を行う町営住宅とうはくハイツ

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1028	事業名	コーポラスことら管理事業		事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係			
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,672	0	0	17,672	0	0	コーポラスことら使用料 17,647 コーポラスことら基金 利子 1 観光協会自動販売機電気代 24	
前年度予算額	15,038 (比較：2,634)				前々年度決算額	18,107 (比較：△435)		
トータルコスト	19,953	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費 880 (0.3人)		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	コーポラスことら80戸 住宅に困窮する者に対して賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	○滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）の滞納整理が必要となる。入居者だけでなく、連帯保証人に対しても納付指導を行う。交渉を行い、必要に応じて法的措置を講じます。 ○令和6年4月1日付で改訂した琴浦町町営住宅長寿命化計画に基づき、必要に応じた修繕を行う等して建物の長寿命化を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
一般管理費	消耗品費 100千円 光熱水費 816千円 修繕費 6,550千円 火災保険料 153千円 施設整備手数料 157千円 合計 7,776千円	7,776	その他	消火器 3本充填
駐車場借上	駐車場30台分 3,000円×12月×30台=1,080千円	1,080	その他	
定期点検委託料 【新規】	建築基準法により定められた共同住宅の3年に1度の外壁等の定期点検を行う。 (共同住宅：コーポラスことら) 委託料 1,340千円	1,340	その他	3年に1度の法定定期点検「琴浦町町営住宅等長寿命化計画」に基づき点検を行う。
積立金	積立金 8,344千円 利子 1千円 合計 8,345千円	7,476	その他	
	合計	17,672		
その他事業内容	 <p>町営住宅コーポラスことら (2棟)</p>			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係			
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			② 空き家の適正管理の指導と除却の支援			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	11,670	5,250	2,625	0	0	3,795		
前年度予算額	18,635 (比較：△6,965)	前々年度決算額					11,834 (比較：△164)	
トータルコスト	17,274	一般職人件費		5,604 (0.8人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○危険空家の代執行に係る費用の削減のため発注方法の見直しを行う。 ○空家の所有者に向け、今後の空家に対する意向確認を行い、町が実施する事業への誘導や空家の適正管理を呼びかける。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
委員報酬	空家等対策審議会委員の委員報酬 特定空家の認定、指導や勧告等について、審議する。 委員報酬 7千円×5人×4回=140千円	140	単町	
消耗品費	事務用品 10千円	10	単町	
通信運搬費	指導・勧告文書等送付 通信運搬費 110円×2,000通=220千円	220	単町	
修繕料	所有者不存在の建物の応急対応費 修繕料 400千円×2件=800千円	800	単町	
空家除却補助金 【改善】	地域の環境保全のため、危険空家の除却に対し補助金を交付する、また、危険空家以外の除却に対しても補助金を交付し、危険空家発生未然防止を図る、 ・危険空家除却 補助率4/5 (上限1,200千円) 1,200千円×5件=6,000千円 ・それ以外の空家除却 補助率4/5 (上限150千円) 150千円×30件=4,500千円 合計 10,500千円	10,500	国1/2 県1/4 町1/4	・危険空家以外の空家除却補助 20件 → 30件 今年度より国庫補助対象(国1/2、県1/4、町1/4)
合計		11,670		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	85	0	0	0	0	85		
前年度予算額	74 (比較：11)				前々年度決算額	33,162 (比較：△33,077)		
トータルコスト	85	一般職人件費		0 (人)			会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害等により被害を受けた施設（道路・河川等）の速やかな復旧を図ることにより、公共の福祉の確保を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	災害が発生した場合、迅速に対応し復旧に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
消耗品費	災害復旧事業に必要な図書、事務用品費 消耗品費：85千円	85	単町	
	合計	85		
その他事業内容				